

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 南相馬市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
16,897	839	17,736

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	29,755	28,877	878	803	32,836	8	
育英資金貸付 特別会計	67	64	3	3	-	24	
亜炭鉱害復旧施設維持 管理事業特別会計	24	24	0	0	-	0	
土地区画整理事業 特別会計	134	134	0	0	-	122	
貸工場用地整備 事業特別会計	28	28	0	0	-	24	
公共用地先行取得 事業特別会計	5	5	0	0	302	5	
普通会計	29,717	28,835	882	806	33,138		

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	法適用以外 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	法適用企業 経常収支比率	法適用企業 不良債務	法適用企業 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,110	891	-	219	2,705	72	124.8	0	0	法適用企業
病院事業会計(総合)	3,365	3,367	-	2	3,651	364	100.0	0	0	法適用企業
病院事業会計(小高)	804	804	-	0		167	99.9	0	0	法適用企業
訪問看護事業会計	50	59	-	9	-	0	85.1	0	0	法適用企業
工業用水道事業会計	435	474	-	39	522	-	91.8	0	67	法適用企業
下水道事業(公共)会計	1,167	1,326	-	159	13,180	654	88.0	0	159	法適用企業
下水道事業(特定環境)会計	63	87	-	24	600	67	72.5	0	24	法適用企業
	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						
簡易水道事業 特別会計	71	66	5	5	752	25	-	-	-	法非適用企業
介護サービス事業 特別会計	6	6	0	0	172	6	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水事業 特別会計	149	149	0	0	1,729	102	-	-	-	法非適用企業
国民健康保険 特別会計	7,154	6,826	328	328	-	495	-	-	-	
老人保健 特別会計	7,069	7,127	58	58	-	548	-	-	-	
介護保険 特別会計	3,771	3,593	178	173	-	629	-	-	-	
太田財産区 特別会計	1	1	0	0	-	0	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	法適用以外 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	法適用企業 経常収支比率	法適用企業 不良債務	法適用企業 累積欠損金	備考
相馬地方広域 市町村圏組合	1,740	1,672	68	68	602	54.8	-	-	-	
福島県市町村 総合事務組合	11,111	9,943	1,168	1,168	0	0.3	-	-	-	
福島県市民交通 災害共済組合	406	300	106	106	0	0.0	-	-	-	
相馬地方広域 水道企業団	(総収益) 1,251	(総費用) 1,261	-	(純損益) 10	6,104	16.3	99.1	0	0	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
相馬地方 土地開発公社	0	13	5	0	0	212	0	
(財)南相馬市文化 振興事業団	13	73	30	0	0	0	0	
(株)ゆめサポート 南相馬	1	11	5	21	0	0	0	
相馬総合卸売 市場(株)	9	220	48	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.67	実質収支比率	4.8
実質公債費比率	16.4	経常収支比率	87.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。